

愛西市
子ども・子育て支援事業に関する
アンケート調査結果からわかる課題

もくじ

○調査の概要	2
1 子どもと家族の状況等【就学前児童・小学生】	3
2 保護者の就労状況【就学前児童・小学生】	5
3 育児休業の取得状況【就学前児童】	6
4 平日の定期的な教育・保育事業【就学前児童】	6
5 地域子育て支援拠点事業【就学前児童】	8
6 子育て支援事業等の認知度【就学前児童】	10
7 子どもが病気の際の対応【就学前児童】	11
8 放課後の過ごし方【小学生】	14
9 地域との関わり【就学前児童・小学生】	16
10 愛西市に望む子育て支援事業【就学前児童・小学生】	17
11 学校生活の満足度【中高生】	19
12 悩みごと【中高生】	20
13 ヤングケアラー【中高生】	21

○調査の概要

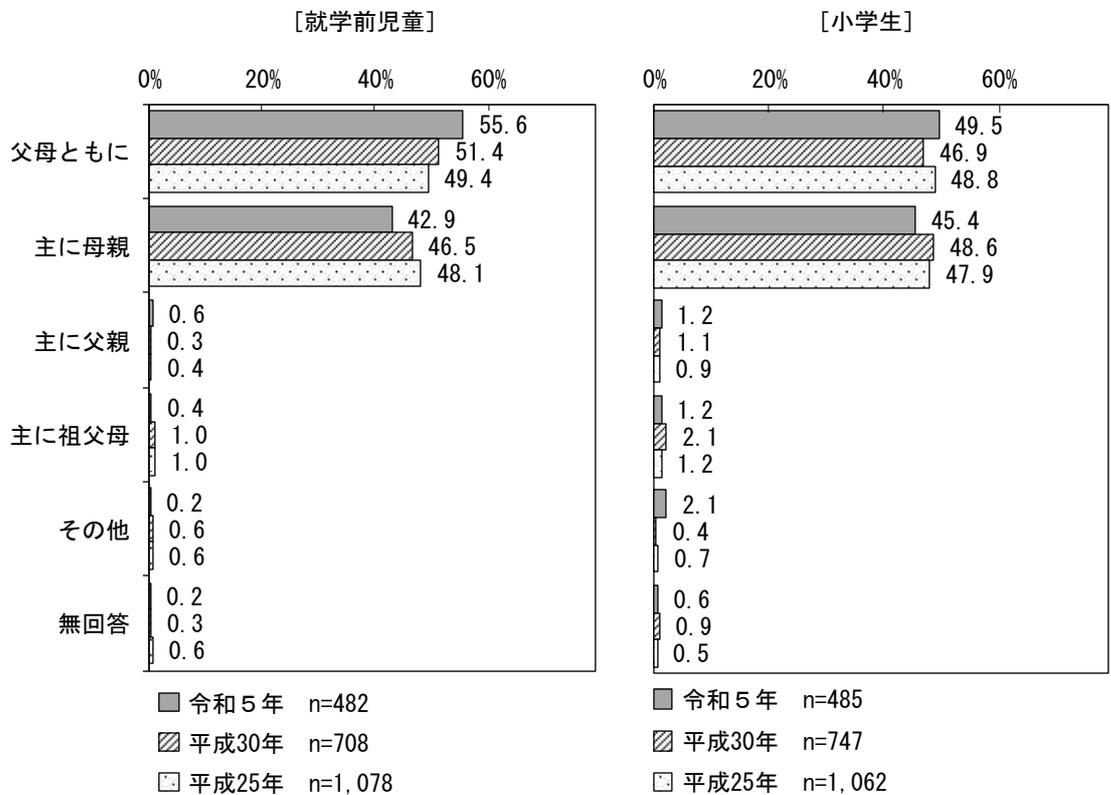
調査の種類	子育て支援に関するアンケート調査		若者の生活実態に関するアンケート調査
	就学前児童の保護者調査	小学生の保護者調査	
調査対象者	愛西市に居住する就学前児童の保護者から無作為抽出	愛西市に居住する小学生の保護者から無作為抽出	愛西市に居住する中学生・高校生から無作為抽出
調査方法	郵送配布、郵送・WEBによる回収		
調査期間	令和6年1月16日～令和6年2月13日		
配布数	1,000	1,000	1,000
有効回答数	482	485	337
有効回答率	48.2%	48.5%	33.7%

1 子どもと家族の状況等【就学前児童・小学生】

- 子育て世帯の核家族化が進んでおり、日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる機会が少なくなってきました。
- その一方で、父親の育児参加が進んできており、父母がともに子育てをしていくという意識が高まってきました。
- 子育てを支えてくれる人がいない人も増えてきており、多様な子育て家庭を支えるために、個々の世帯が抱えている様々な課題を解決できる支援体制を整えていく必要があります。また、子育て支援に関するサービスを必要な人・世帯が気軽に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図る必要があります。

① 主に子育てをしている人

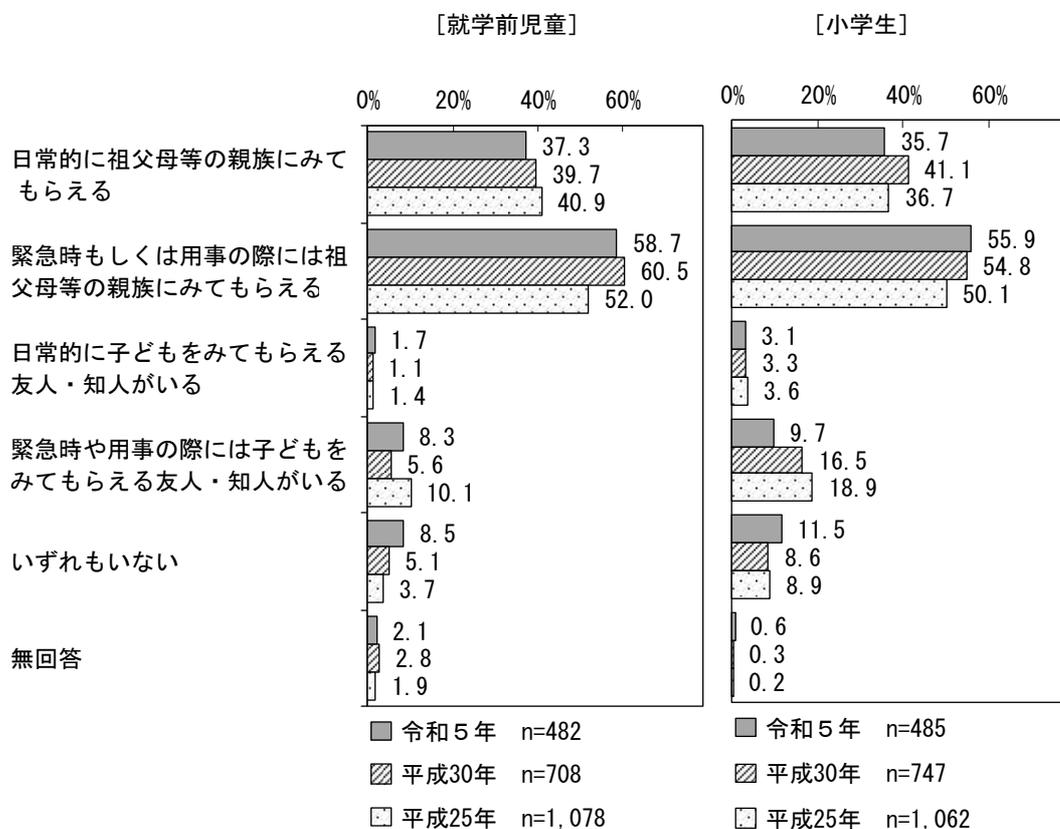
■ 子育てを主に行っている人については、過去の調査に比べて、就学前児童の保護者は「父母ともに」が上昇し、「主に母親」が低下しています。小学生の保護者においては、平成30年度の調査結果に比べて「父母ともに」が上昇し、「主に母親」が低下しています。



② 子どもをみてる人の有無（複数回答）

■ 子どもをみてる人の有無は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童・小学生の保護者ともに過半数を占めており、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」も30%以上あります。過去の調査結果に比べて就学前児童の保護者は「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が低下し、小学生の保護者は「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が上昇しています。

■ 「いずれもない」は就学前児童・小学生の保護者ともに上昇傾向にあります。

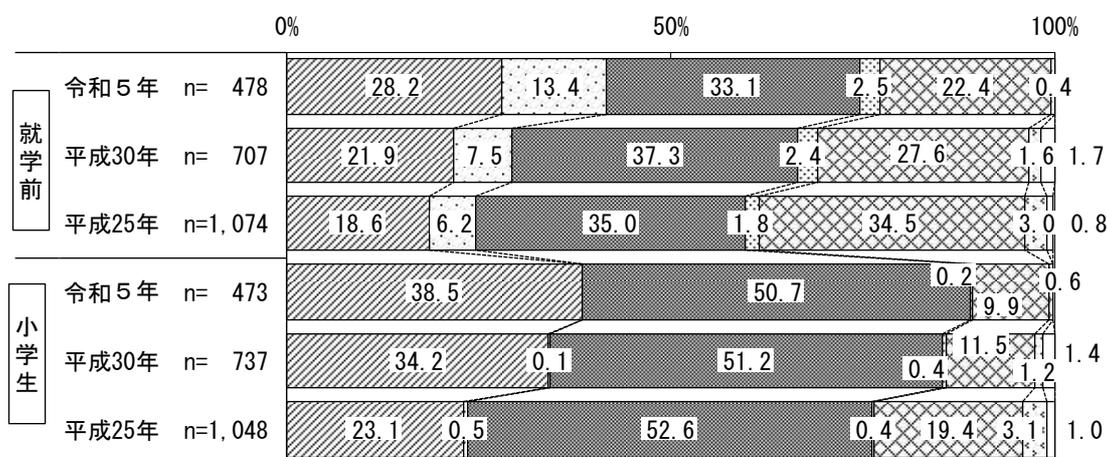


2 保護者の就労状況【就学前児童・小学生】

○就労している母親（フルタイム、パート・アルバイト等、育休・介護休業中）の割合は上昇を続けており、令和5年度の就学前児童の母親は77.2%、小学生の母親は89.4%となっています。平成25年度と比較すると、就学前児童の母親は15.6ポイント、小学生の母親は12.8ポイント高くなっています。

○これらは、男女共同参画社会の促進、子ども・子育て支援に係る制度の充実、人手不足による女性の労働力への需要の増大、経済的な安定を図る家庭の増加などが要因として考えられます。市として、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進していく必要があります。

■母親の就労状況・形態をみると、就学前児童、小学生の母親ともに「フルタイム」、「パート等」、「育休・介護休業中」を合計した〈就労している割合〉が上昇し、「就労していない（非就労）」が低下を続けています。小学生の保護者では90%近くが就労しています。



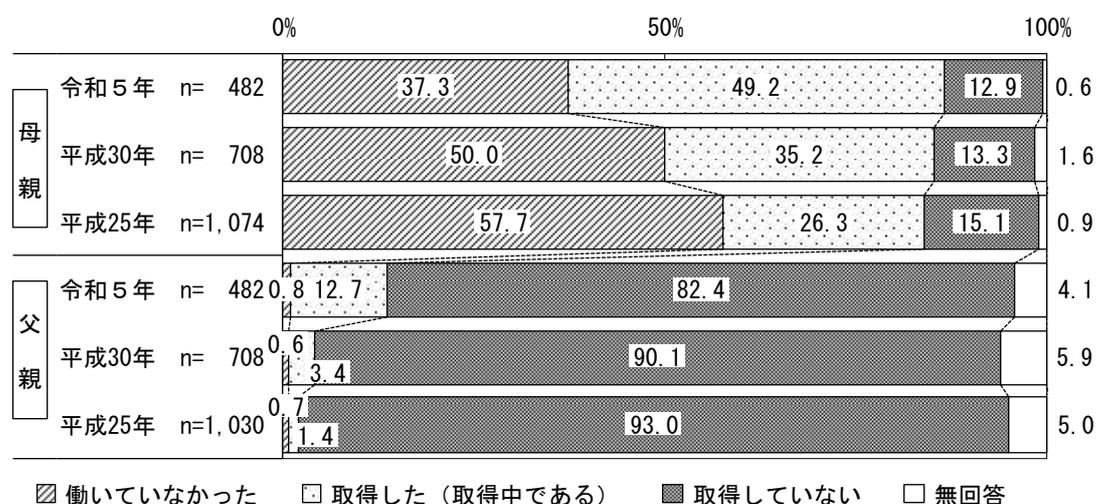
- ▨ フルタイムで就労しており、産休、育休、介護休業中ではない
- ▩ フルタイムで就労しているが、産休、育休、介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休、育休、介護休業中ではない
- ▤ パート・アルバイト等で就労しているが、産休、育休、介護休業中である
- ⊠ 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答

3 育児休業の取得状況【就学前児童】

○育児休業を取得する保護者の割合が高くなっています。特に、令和5年度の母親の取得率は49.2%の高い率です。父親は12.7%と平成30年度より9.3ポイント高くなっていますが、依然として女性に比べると低い水準です。

○厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」によると、男性の育休取得率は17.13%となっており、全国と比べて本市の男性の育児休業の取得率は低いことがうかがえます。男性が育児休業を取得することが当たり前となるような社会の風土を醸成するために、啓発活動等や環境整備を行い、男性が積極的に育児に参加しやすい社会を目指していかなければなりません。

- 保護者の育児休業の取得状況をみると、母親の取得状況は、「取得した（取得中である）」が上昇し、令和5年度には49.2%となっています。
- 父親の取得状況をみると、過去の調査結果に比べて「取得した（取得中である）」が上昇しています。

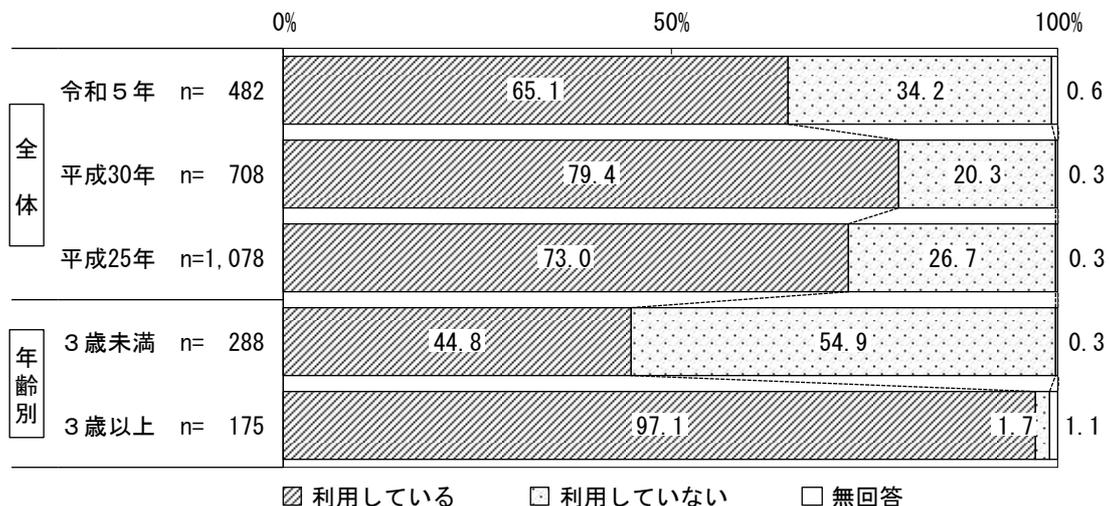


4 平日の定期的な教育・保育事業【就学前児童】

○平日の教育・保育事業の利用率は過去の調査結果に比べて低下しています。しかし、利用していない理由としては事業に空きがないことが上昇しており、事業を利用したい保護者に教育・保育事業が提供できるよう、引き続き提供体制の充実に向けて検討する必要があります。

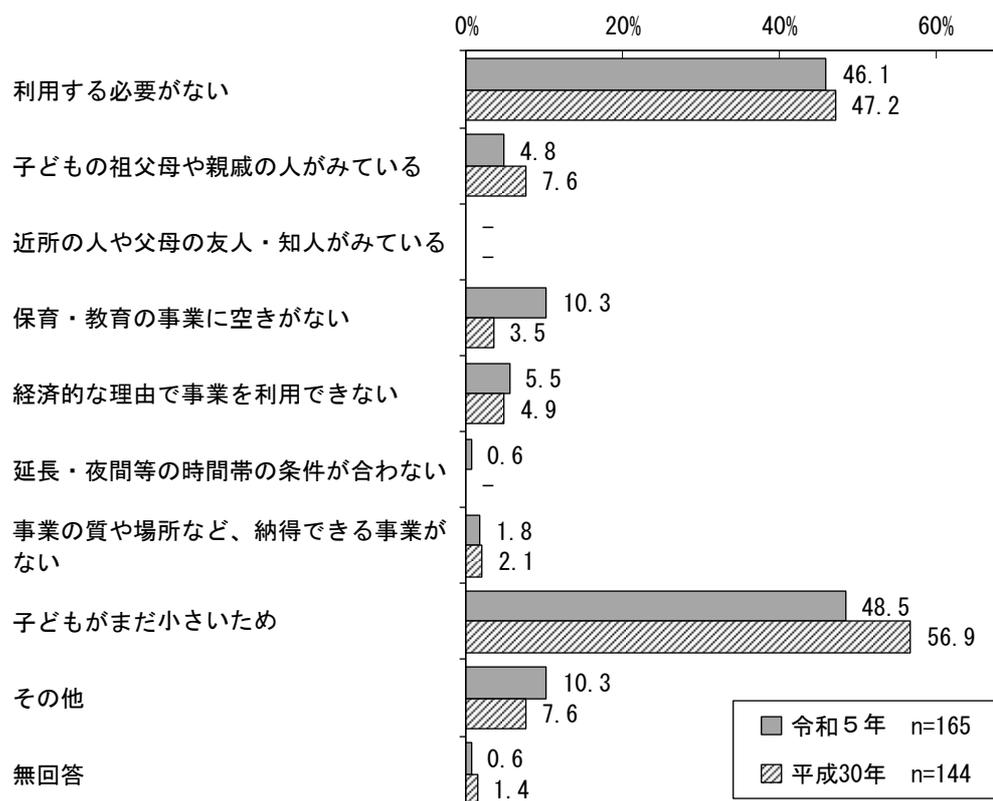
① 平日利用している教育・保育事業の利用状況【就学前児童】

■ 平日の教育・保育事業の利用率は、平成30年度の調査結果に比べて14.3ポイント低下しています。子どもの年齢別にみると、3歳以上では97.1%を超えています。



② 平日に教育・保育事業を利用していない理由【就学前児童】（利用していない人、複数回答）

■ 平日の教育・保育事業を利用しない理由は「子どもがまだ小さいため」(48.5%)、「利用する必要がない」(46.1%)となっています。その一方で、平成30年度の調査結果に比べると「保育・教育の事業に空きがない」が6.8ポイント高くなっています。

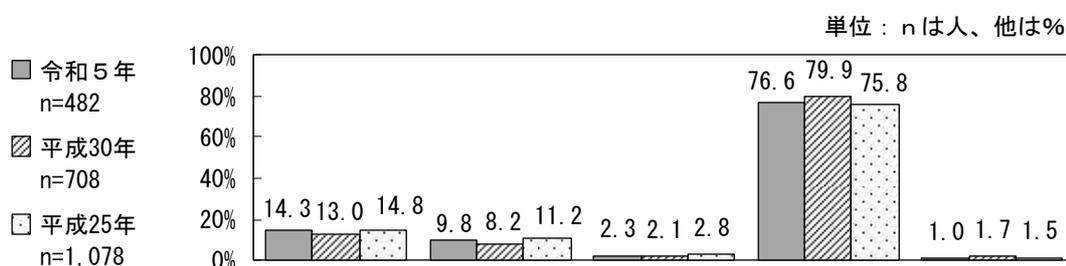


5 地域子育て支援拠点事業【就学前児童】

○地域子育て支援拠点事業の利用意向は3歳未満で高くなっています。誰もが安心して子育てができるよう、子育てに関する情報提供、専門職による相談支援、保護者同士の交流のきっかけづくりの充実を図っていく必要があります。

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況【就学前児童】（複数回答）

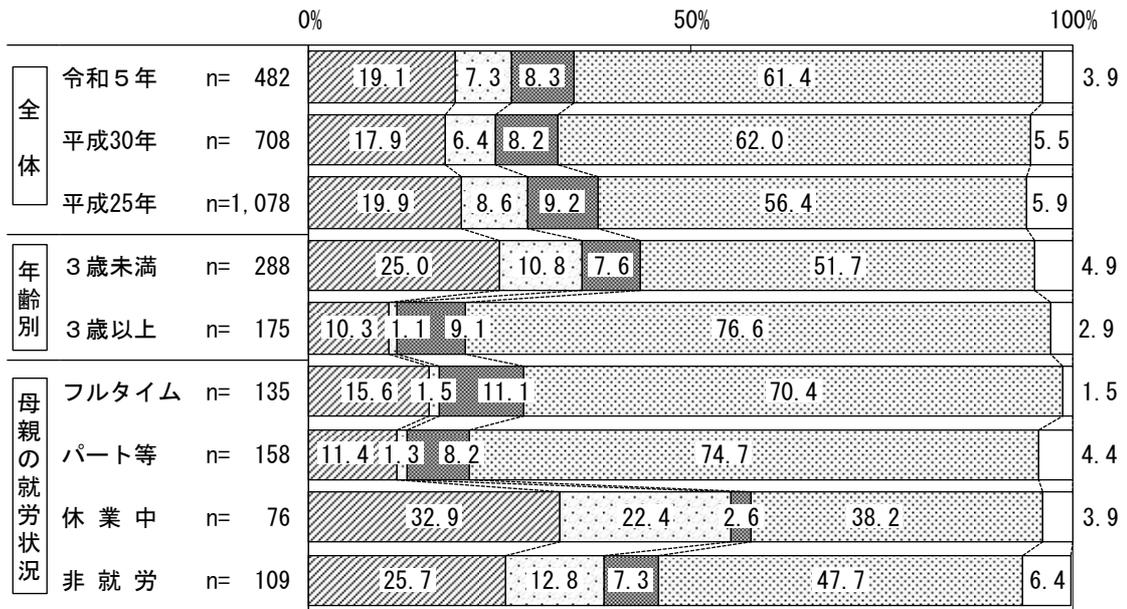
- 地域子育て支援拠点事業の利用率は過去の調査結果に比べて大きな変化はみられません。
- 年齢別にみると3歳未満が高く、母親の就労状況別にみると、休業中や非就労はフルタイムやパート等に比べて高くなっています。



区分		n	地域子育て支援拠点事業	その他、市で実施している類似の事業	その他	利用していない	無回答
年齢	3歳未満	288	21.2	14.6	2.8	67.0	0.7
	3歳以上	175	1.7	1.1	1.7	93.7	1.7
母親の就労状況	フルタイム	135	3.0	3.7	2.2	91.1	0.7
	パート等	158	5.1	1.9	3.2	88.6	1.3
	休業中	76	34.2	25.0	1.3	51.3	1.3
	非就労	109	28.4	18.3	1.8	57.8	0.9

② 地域子育て支援拠点事業の利用意向【就学前児童】

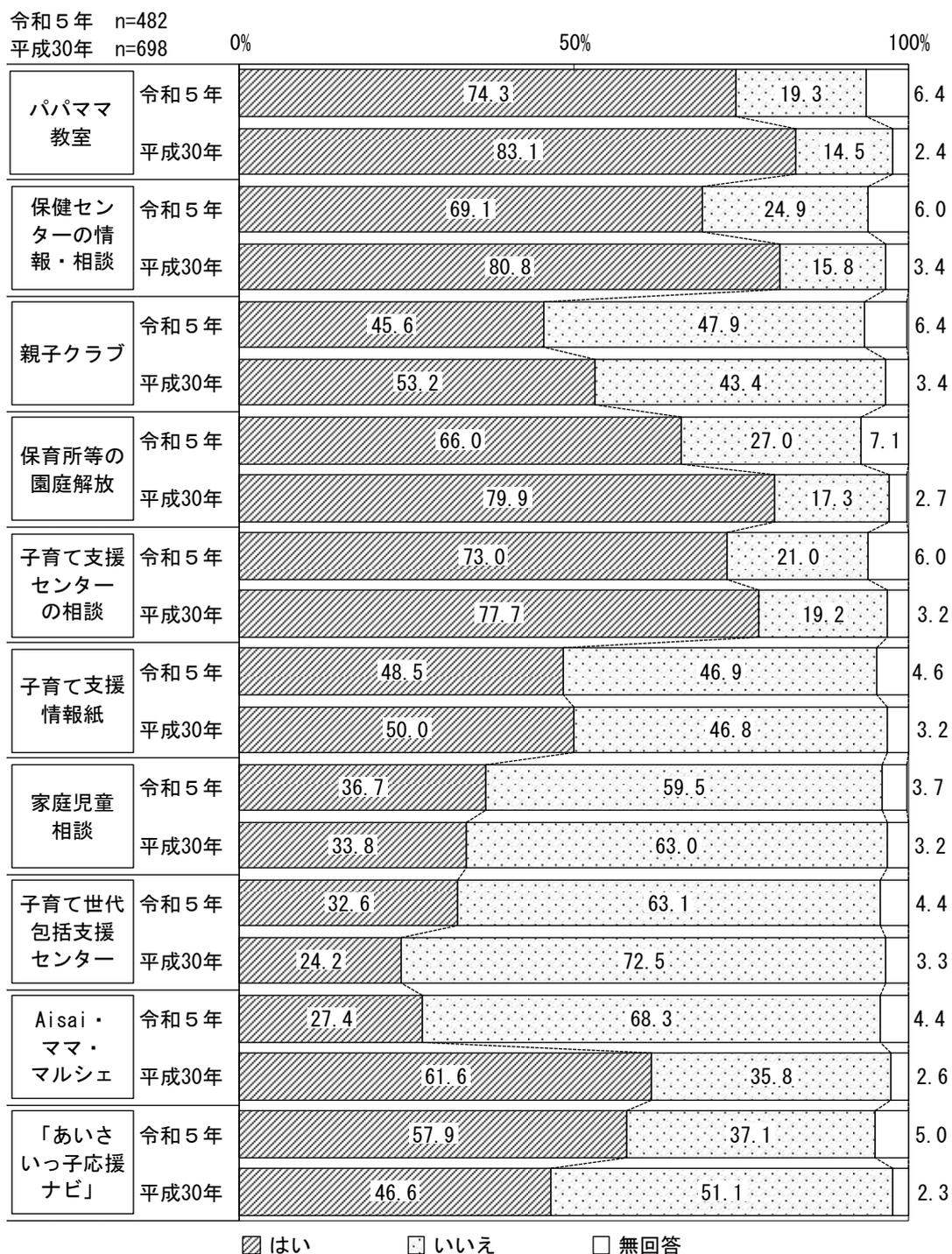
■ 地域子育て支援拠点事業の利用意向は過去の調査結果に比べて大きな変化はみられません。年齢別にみると、3歳未満の利用意向は、「利用していないが、今後利用したい」が25.0%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が10.8%と、利用意向が高くなっています。



- ▨ 利用していないが、今後利用したい
- ▩ さらに利用しているが、今後利用日数を増やしたい
- その他
- ▧ 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない
- 無回答

6 子育て支援事業等の認知度【就学前児童】

- 平成30年度の調査結果に比べて「家庭児童相談」、「子育て世代包括支援センター」、「あいさっ子応援計画」の認知度は高くなっているものの、それ以外は低下しています。
- 事業の利用率向上に向けて、サービス内容をより明確に認知してもらうため、効果的な情報提供のあり方について見直すとともに、利便性の向上等、利用者の視点に立った事業のあり方について、引き続き検討する必要があります。

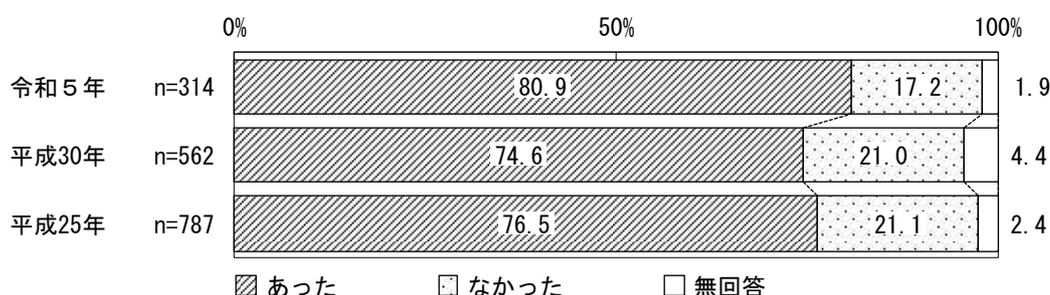


7 子どもが病気の際の対応【就学前児童】

- 子どもが病気等で保育園・幼稚園や小学校を休まなければならなかったときの対処方法としては、母親が仕事を休む割合が高くなっており、病児・病児保育の利用意向は平成30年度に比べて高くなっています。
- 病児・病後児保育の利用を希望しない理由は、「親が仕事を休んで対応する」が60%以上となっています。また、「病児・病後児を他人に看病してもらうのは不安」は50%を超える高い率です。「地域の事業の利便性がよくない」、「利用料がかかる・高い」、「利用料がわからない」は過去の調査に比べて高くなっています。
- 病気やケガをした子どもを看るのは母親の役目であるという役割意識の定着がうかがえます。しかし、平成30年度の調査結果と比較すると、父親が休んだ割合が上昇していることから、父親が休暇を取得しやすい職場環境づくりが進んでいると推察されます。さらに、父親の育児参加の促進やワーク・ライフ・バランスの取組など、父親の育児参加を促すための対策を進めていく必要があります。
- 病児・病後児保育のニーズは高く、保護者が安心して働くために必要なサービスであるため、事業の安全性と信頼の確保に努めるとともに、利便性を高め、病児・病後児保育に関する情報を広く提供していく必要があります。

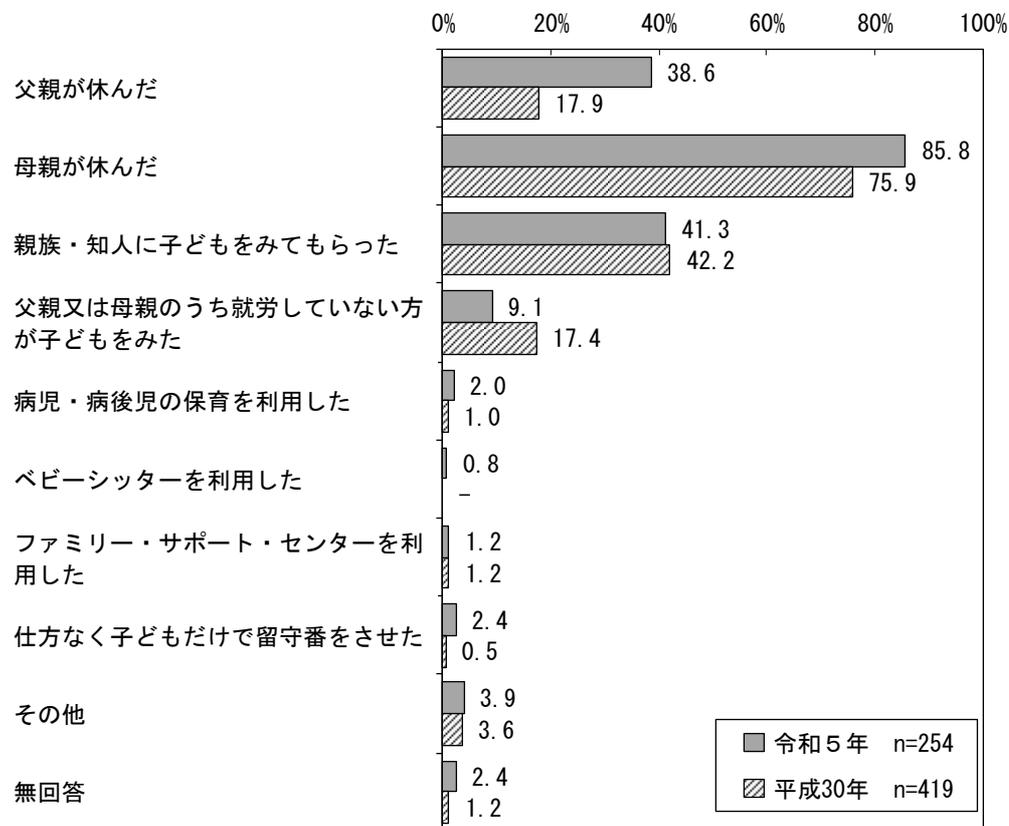
① 子どもが病気等で保育園・幼稚園が利用できなかったことの有無【就学前児童】

■ 子どもが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことが「あった」と答えているのは80.9%と、平成30年度の調査結果に比べて6.3ポイント高くなっています。



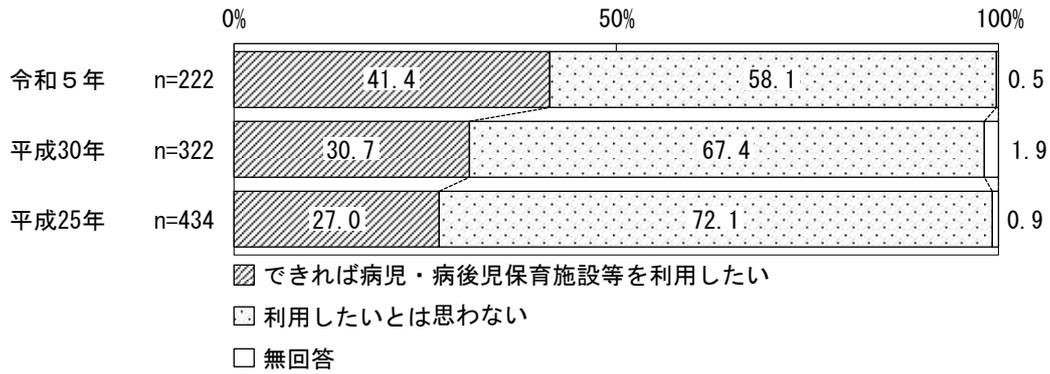
② 子どもが病気等で保育園・幼稚園を利用できなかった時の対処方法【就学前児童】（複数回答）

- 就学前児童が病気等で教育・保育の事業が利用できなかった場合の対処方法は、「母親が休んだ」(85.8%) が最も高く、「親族・知人に子どもをみてもらった」(41.3%)、「父親が休んだ」(38.6%)、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」(9.1%) となっています。
- 平成30年度の調査結果と比べると、「父親が休んだ」が20.7ポイント高くなっています。



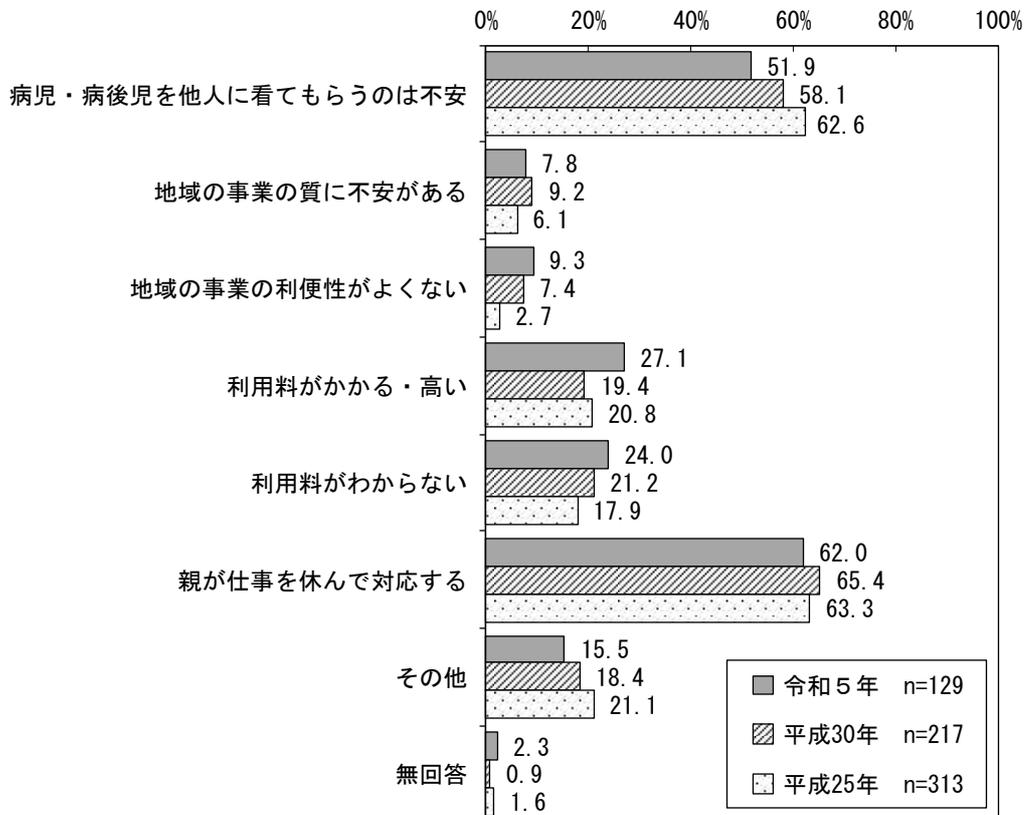
③ 病児・病後児保育施設の利用意向【就学前児童】

- 子どもが病気等で定期的な教育・保育事業が利用できず、親が仕事を休んで対処した人のうち、病児・病後児保育施設等を利用したい人をみると、就学前児童の保護者の41.4%が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と答えており、過去の調査結果に比べて上昇しています。



④ 病児・病後児保育施設を利用したくない理由【就学前児童】(複数回答)

■ 病児・病後児保育施設を「利用したいと思わない」と答えた人にその理由をたずねたところ、「親が仕事を休んで対応する」(62.0%)が最も高く、次いで「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」(51.9%)となっています。過去の調査結果に比べて「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」が低下している一方で、「地域の事業の利便性がよくない」、「利用料がかかる・高い」、「利用料がわからない」が上昇傾向にあります。



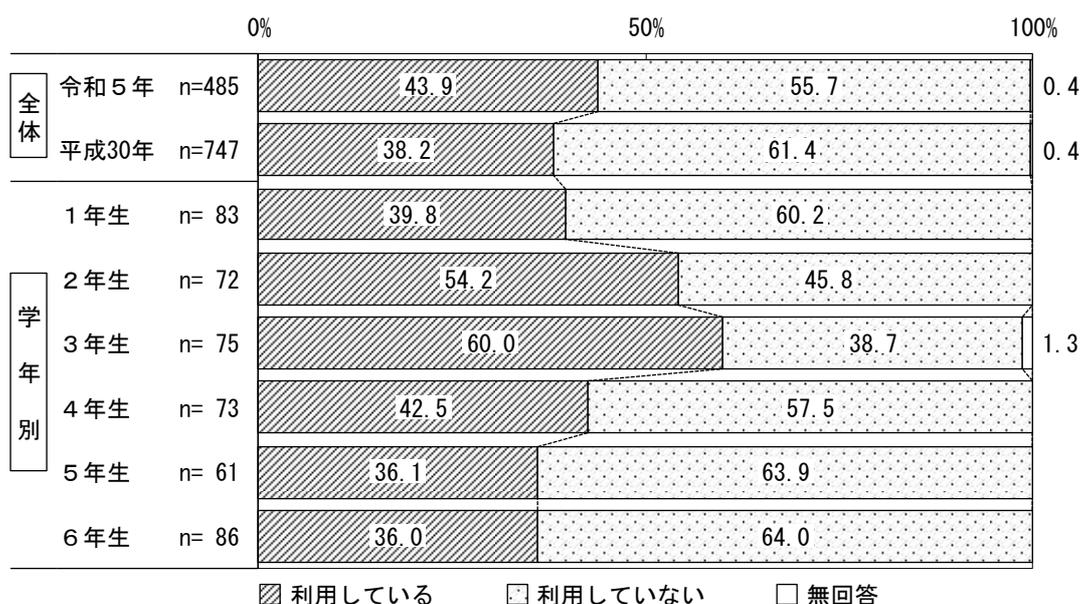
8 放課後の過ごし方【小学生】

○放課後児童クラブ（学童保育）を利用している割合は、平成30年度の調査結果に比べて5.7ポイント高くなっています。今後も放課後児童クラブを利用したい人の過半数が6年生まで利用したいと考えています。

○放課後児童クラブは、特に小学校低学年時の子どもの放課後の過ごし方として大きな役割を担っています。また、高学年の利用ニーズも高くなっており、保護者のニーズを反映した運営を行うため、事業内容の充実や施設や設備の改善について検討する必要があります。

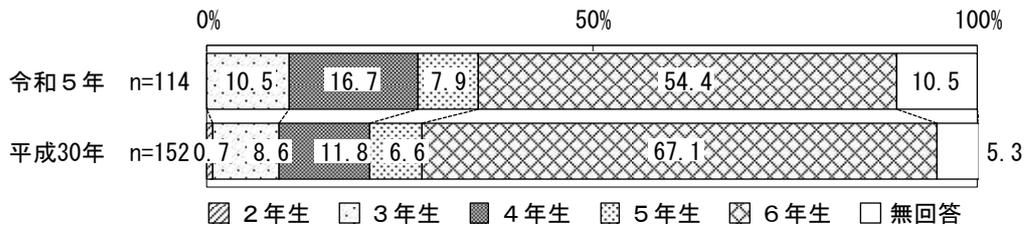
① 放課後児童クラブの利用状況【小学生】

■放課後児童クラブを「利用している」のは、43.9%で、平成30年度に比べて5.7ポイント高くなっています。学年別では2・3年生で高くなっています。



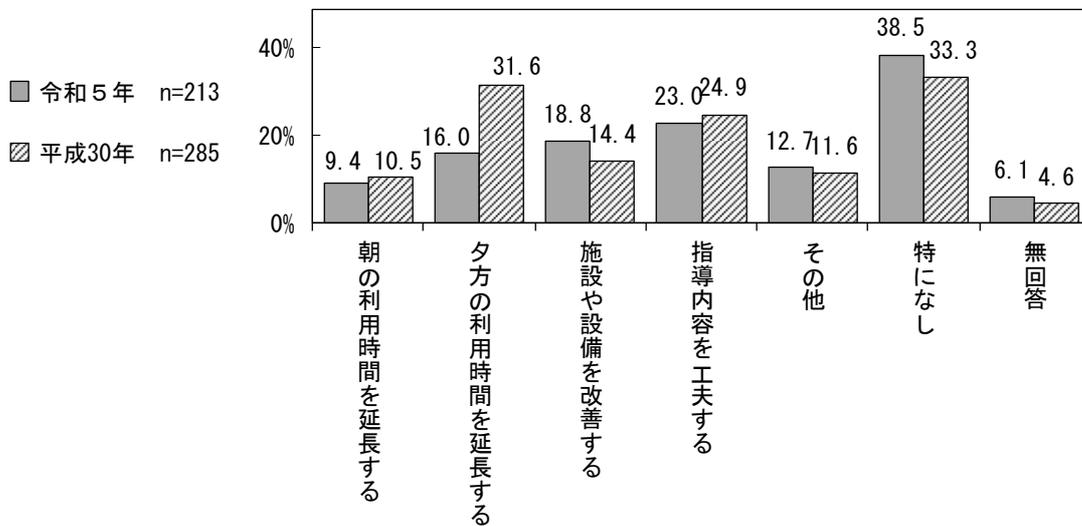
② 放課後児童クラブを何年生まで利用したいか【小学生】

■放課後児童クラブを今後も引き続き利用したい人に、何年生まで利用したいかたずねたところ「6年生」(54.4%)が最も高く、次いで「4年生」(16.7%)となっています。平成30年度の調査結果に比べて「6年生」は12.7ポイント低下しています。



③ 放課後児童クラブに希望すること【小学生】(複数回答)

■放課後児童クラブに希望することは、「特になし」(38.5%)が最も高く、次いで「指導内容を工夫する」(23.0%)、「施設や設備を改善する」(18.8%)などとなっています。

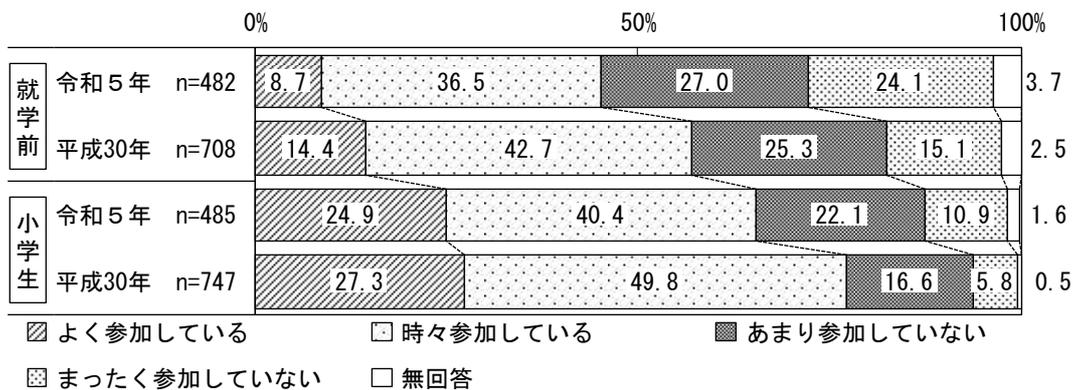


9 地域との関わり【就学前児童・小学生】

- 地域の行事等の参加については年齢が上がると参加率が高くなる傾向にあります。しかし、共働きの世帯の増加や地域のつながりの希薄化などにより、参加率が低下していることが考えられます。
- 地域や園・学校との関わりが少ない家庭が一定数みられることから、民生委員・児童委員をはじめ、地域住民による声掛け等を推進していく必要があります。
- 地域による支え合いを望む保護者は低下しているものの、半数程度の人は必要と考えています。地域で交流できる機会や日ごろからの関わりを通じて、地域全体で子育て世帯を見守っていく環境づくりの整備が必要です。

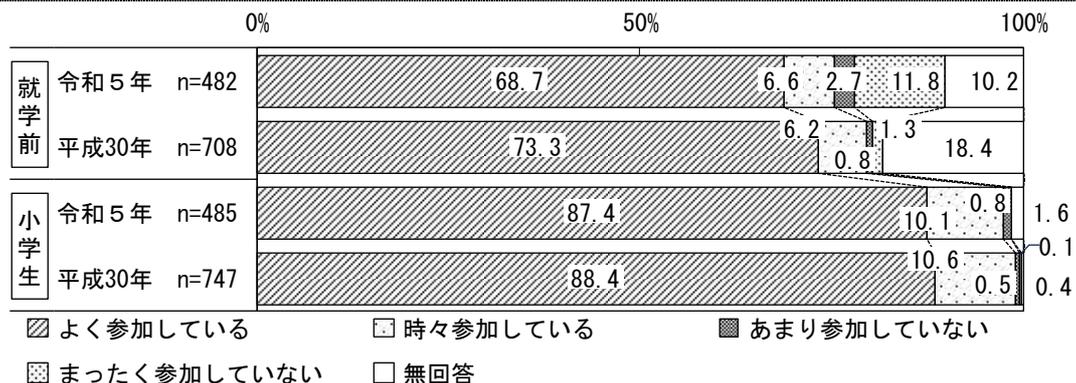
① 地域の行事への参加【就学前児童・小学生】

■ 就学前児童、小学生の保護者ともに地域の行事へ〈参加している〉(「よく参加している」+「時々参加している」)が平成30年度の調査結果に比べて低下しています。また、〈参加している〉は就学前に比べて小学生の保護者が高い率です。



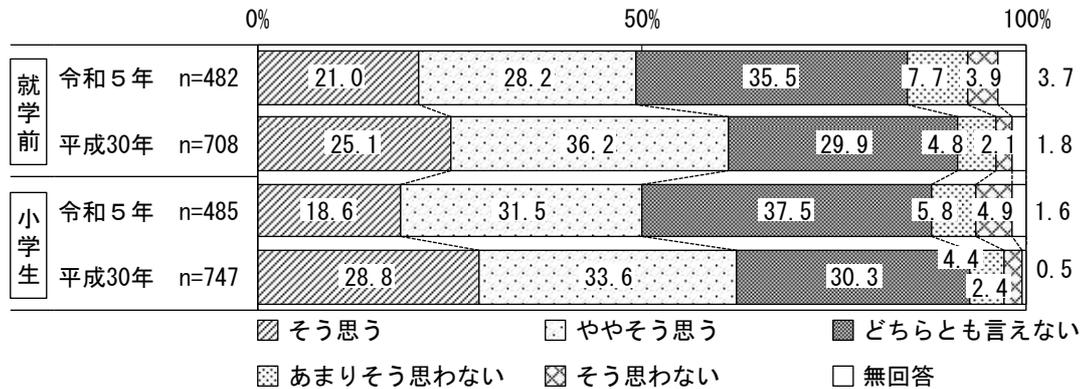
② 園や学校行事への参加【就学前児童・小学生】

■ 園や学校行事への参加状況を見ると、小学生の保護者は「よく参加している」が90%近くあります。



③ 地域の人々はお互いに協力することが望ましいと思うか【就学前児童・小学生】

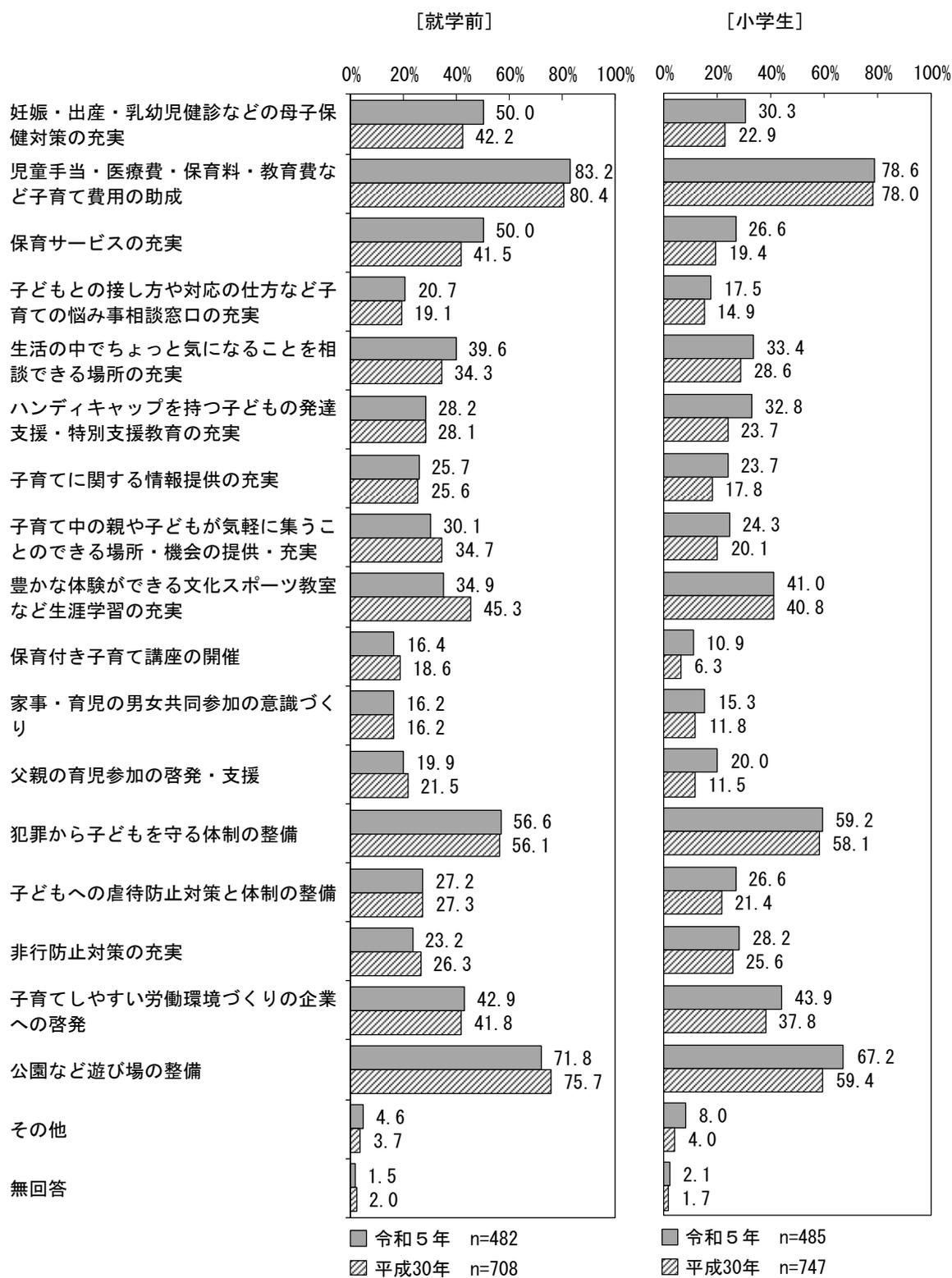
■ 生活上の困難を解決するために、地域の人々はお互いに協力することが望ましいと思うかたずねたところ、就学前、小学生の保護者ともに、平成30年度の調査結果よりも「協力することが望ましい」（「そう思う」＋「ややそう思う」）は低下しています。



10 愛西市に望む子育て支援事業【就学前児童・小学生】

○市に望む子育て支援策についてみると、就学前児童、小学生いずれも「児童手当・医療費・保育料・教育費など子育て費用の助成」（就学前児童83.2%・小学生78.6%）が最も高くなっています。また、「公園など遊び場の整備」（就学前児童71.8%・小学生67.2%）や「犯罪から子どもを守る体制の整備」（就学前児童56.6%・小学生59.2%）も関心が高くなっています。

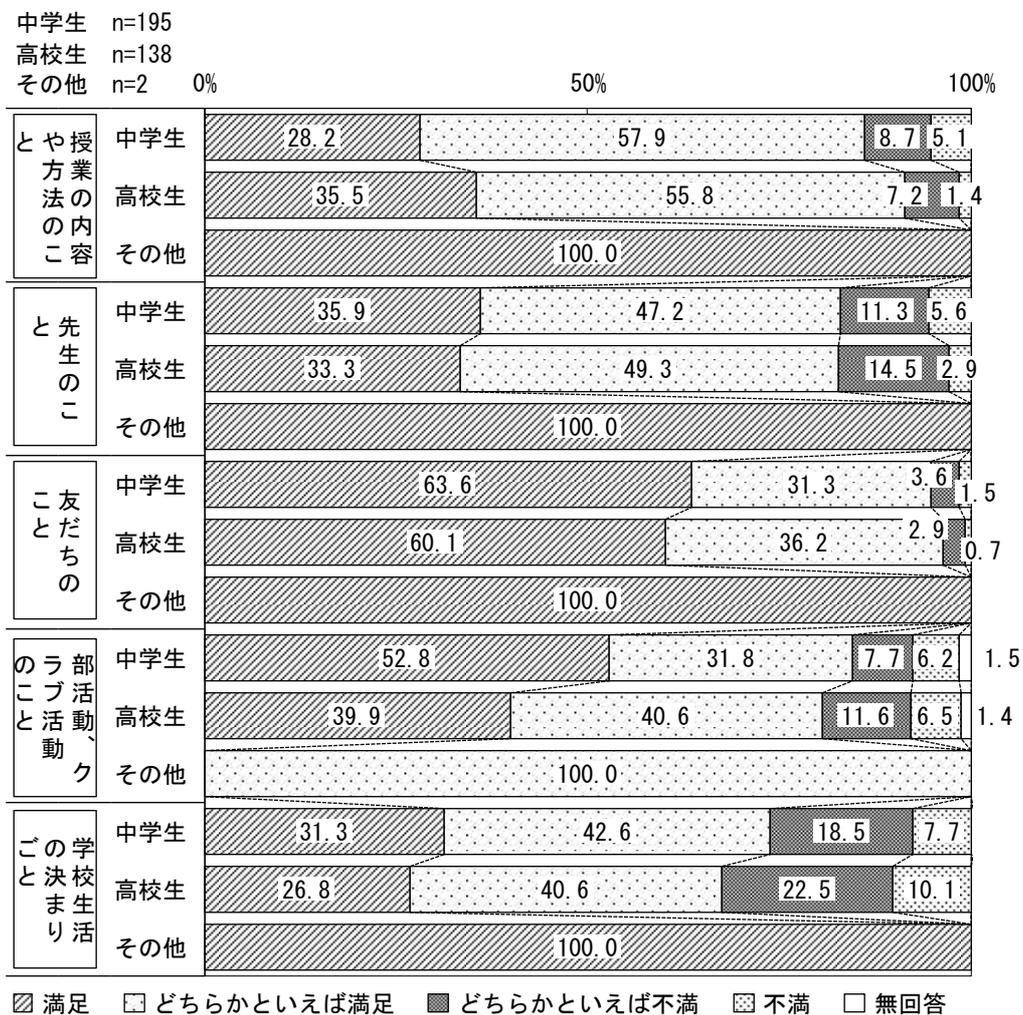
○今後更に満足度を高め、子育てを楽しみと感じてもらうためには、多様化する子育て世帯のニーズに即した事業の見直し、改善が必要となります。



11 学校生活の満足度【中高生】

○中高生ともにおおむね学校生活に満足しているものの、子ども自身の意見を取り入れた学校生活が望まれていることが考えられます。

- 学校生活に関する満足度をたずねたところ、中高生ともに「学校生活の決まりごと」は〈満足している〉（「満足」＋「どちらかといえば満足」）が比較的低くなっています。
- 中学生は高校生に比べて「授業の内容や方法のこと」については〈満足している〉が低くなっています。



12 悩みごと【中高生】

○子どもの悩みごとは多岐にわたるものの、学業や将来への不安、友人関係に関する悩みを抱えている人が多くいます。

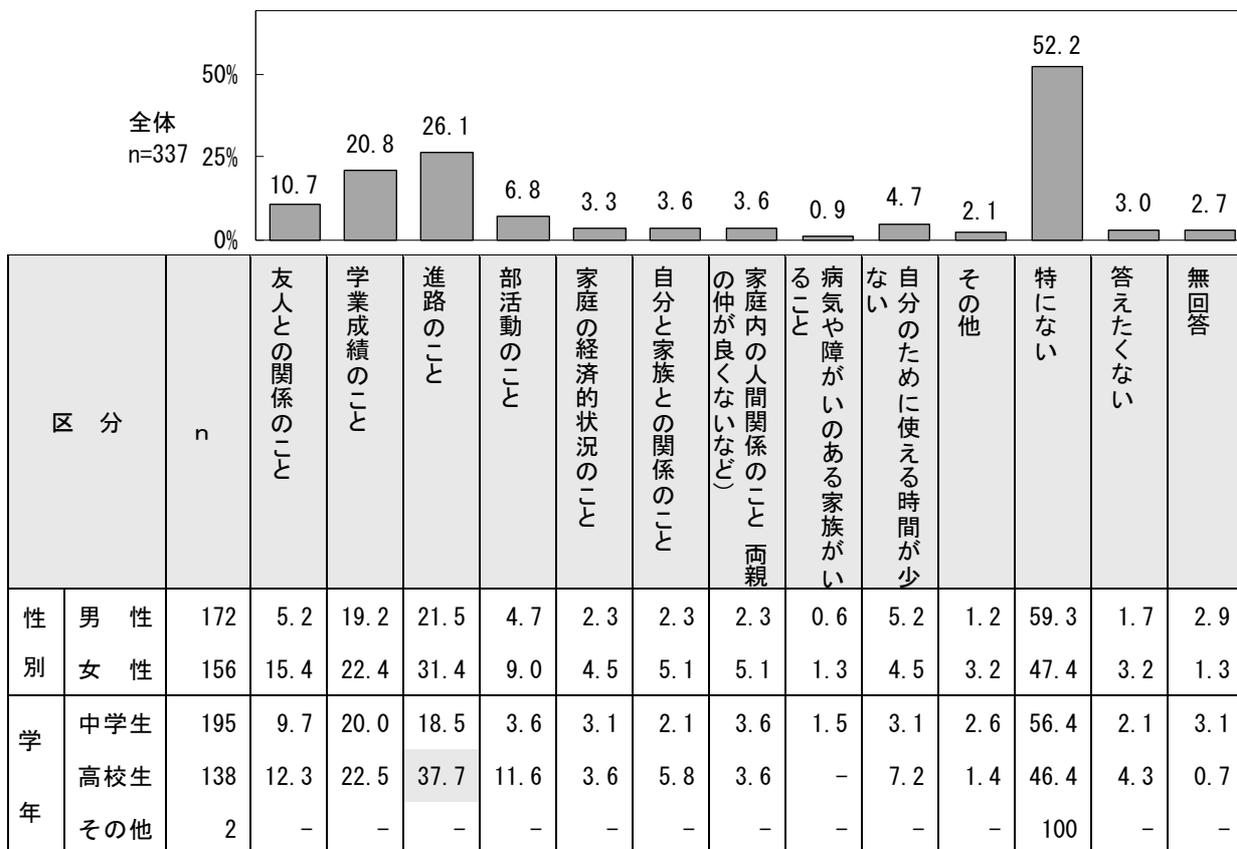
○悩みごとを話さない（話せない）人が中学生で29.3%、高校生で26.9%あり、一人で悩みを抱える中高生は少なくありません。

○身近に相談相手がない場合でも、気軽に相談できる窓口や専門家に関する情報発信や子どもの居場所づくりを行い、社会全体で子どものメンタルヘルスを推進することが必要です。

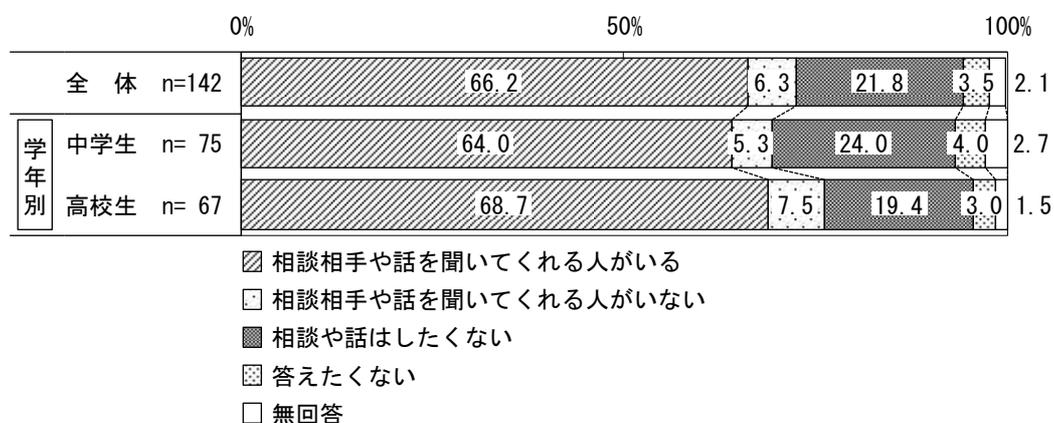
■悩みごとをたずねたところ、「進路のこと」(26.1%)が最も高く、次いで「学業成績のこと」(20.8%)、「友人との関係のこと」(10.7%)となっています。

■性別では女性が、学年別では高校生が全般的に高くなっています。特に、高校生は中学生に比べて「進路のこと」が20ポイント近く高くなっています。

単位：nは人、他は%



■悩みごとを抱えている人に相談相手がいるかたずねたところ、「相談相手や話を聞いてくれる人がいない」（中学生5.3%・高校生7.5%）、「相談や話はしたくない」（中学生24.0%・高校生19.4%）が一定数あります。

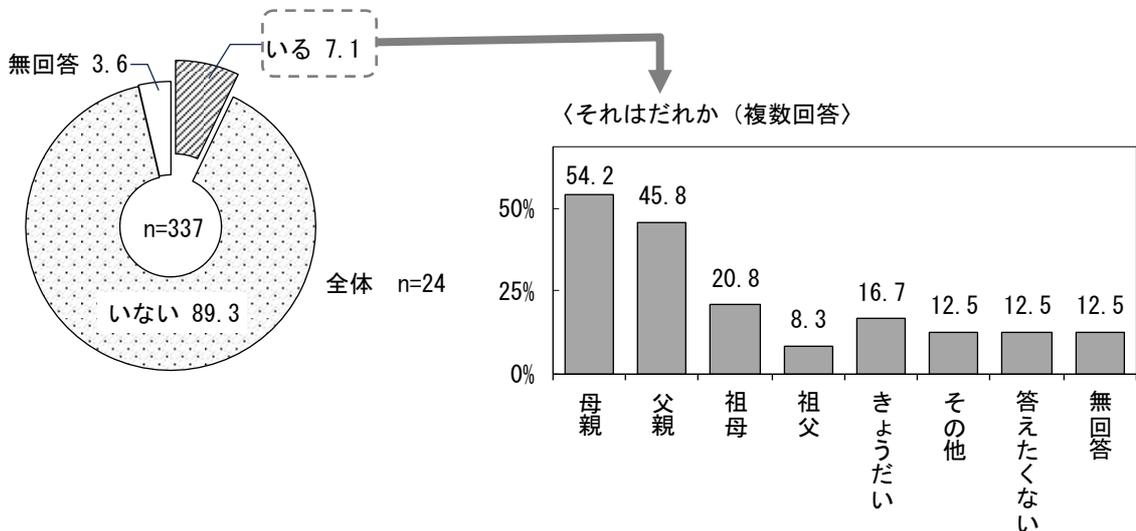


13 ヤングケアラー【中高生】

- 約14人に1人の割合で家族のお世話をしている人がおり、その多くが父親や母親のお世話をしています。
- お世話をしている人の半数以上の方が誰にも悩みを相談していません。その理由としては「誰かに相談するほどの悩みではない」が多くなっているものの、ヤングケアラーは個別性が高く、本人や家族に自覚がないケースが多いため、積極的なアウトリーチ支援が必要です。
- ヤングケアラーの認知度・理解の向上を図ることでヤングケアラーと思われる子どもの早期発見や円滑な支援につながることを期待できるため、引き続き学校教育等を通じてた啓蒙活動の実施が必要です。

① 現在、お世話をしている人がいるか【中高生】

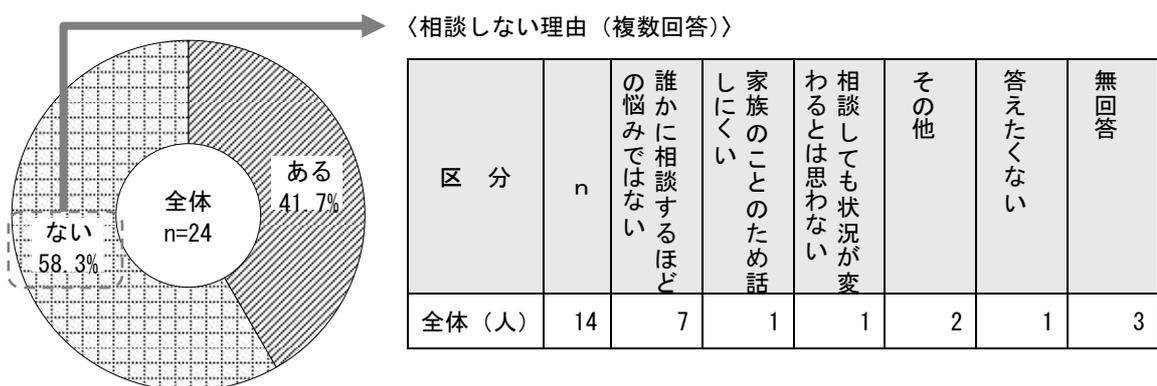
■ 現在、お世話をしている人が「いる」のは7.1%です。また、それはだれかたずねたところ、「母親」(54.2%)、「父親」(45.8%) が高くなっています。



② お世話をしていることを相談しているか【中高生】

■ お世話をしている24人に、誰かに悩みを相談しているかたずねたところ、「ある」が41.7% (10人) です。

■ 相談していない14人にその理由をたずねたところ、「誰かに相談するほどの悩みではない」が半数です。



③ ヤングケアラーの認知度【中高生】

- ヤングケアラーの認知度は「聞いたことがあり、内容も知っている」が42.1%となっており、高校生は中学生に比べて15.5ポイント高くなっています。
- ヤングケアラーをどこで知ったかたずねたところ、「テレビや新聞、ラジオ」(67.9%)、「学校」(40.0%) となっています。

